



来年度予算編成に向けて熊本県に要望書を提出。左から田嶋徹副知事、山本のびひろ県議、日高伸哉党県委員長—11月1日、熊本県庁

被災者支援打ち切り、消費税10%増税、農業つぶしのTPPや日米FTA、原発…

国の悪政にモノ言わぬ県政では 県民のくらしは守れません

くらし支える温かい県政への提言

提言の概要を紹介します

10項目の重点要求

- 1、被災者に寄りそった復興支援
- 2、異常気象に備えた災害対策
- 3、国保、介護などの負担軽減
- 4、子育て支援策の充実
- 5、若者が学び、働く環境の改善
- 6、教職員増やすなど、教育環境の改善
- 7、水俣病問題の解決
- 8、危険な立野ダム建設は中止を
- 9、日米共同訓練は中止を
- 10、大型開発主導からくらし優先の財政運営へ

熊本県に提出した要望内容は全218項目。全文はHP「日本共産党 山本のびひろ」で公開しています。

熊本地震

一部損壊への再建支援 熊本の被災者にも適用を

浦島知事は、「復興は着実に進んでいる」といいます。しかし一方で、暮らしや住まいの再建の見通しが立たない被災者が取り残されようとしています。

熊本地震後も、大規模な自然災害が全国で発生していますが、一部損壊への公的支援や仮設住宅の改善など、支援が前進しています。

熊本県も、一部損壊への支援実現など被災者に寄りそった施策拡充をはかるべきです。



一部損壊家屋の被災状況を調査

国の冷たい支援打ち切り モノ言わぬ浦島県政

- 仮設住宅から「強制退去」
- 被災者の医療費免除打ち切り
- 一部損壊、半壊への支援金なし

一部損壊への支援など 支援の強化を国に迫り 県独自にも施策拡充を

- 医療費免除制度復活
- 一部損壊にも支援金

医療・介護 年金・福祉

国保・介護の負担軽減を

消費税は増税されたのに、今後年金改悪、介護の負担増など、社会保障制度の改悪プランが目白押しです。下表。国の悪政に黙っていたら、暮らしはさらにどんどん苦しくなるばかりです。

県民の暮らし向上へ、遅れている医療・福祉政策の改善を直ちにはかるべきです。

黙っていたら、 さらにとんでもないことに

政府の社会保障改悪プラン

医療…75歳以上の窓口負担増、薬剤の保険はなし
介護…利用料負担を2割、3割に
年金…将来の年金給付水準を3割減
(政府の骨太方針、経済財政諮問会議より)

悪政のしわ寄せは 熊本県民に

- 熊本市の国民健康保険料額は政令市で全国一高い
- 国保滞納世帯の割合は都道府県でワースト2

必要な社会保障が 安心して受けられるよう 負担軽減をはかる

- 市町村国保への財政支援
- 介護保険料・利用料の減免制度

子育て応援

安心して学び、 子育てのできる社会へ



子どもの医療費助成制度は、熊本県は全国最低水準。お金の心配をせずとも安心して病院にかかれるよう、県の助成を抜本的に引き上げるべきです。

安心して働くことと、子どもを生み育てることのできる熊本の実現へ、全県的な小児医療体制の整備、子育ての悩み相談が受けられる体制の拡充、義務教育費の完全無償化、就学支援制度の充実をはかります。

若者支援

「学費が高くて、やりたいことをあきらめた」「奨学金の返済が苦しい」「雇用が不安定で、将来設計が立たない」など、高い学費やブラックな働き方、若者から希望を奪っています。

高等教育の無償化を国に求めるとともに、県としても私学助成の増額、奨学金・育英資金制度の拡充、最低賃金の引き上げ、ブラック企業の根絶に取り組みます。



産業・労働者

- 公共事業は大型開発や新規事業優先型から、防災・減災対策、老朽化対策への予算を優先する。
- 建設労働者の労働環境改善へ、公契約条例の制定。
- 農産物の無制限な自由化を見直し、食料主権を保障するルールづくりを国に求める。
- 中小企業支援を強め、地域経済の疲弊に歯止めをかける。
- 再生可能エネルギーの普及開発。



建設労働者の待遇改善を求め県交渉

- 教職員の長時間過密労働は正へ、教職員数を増やす。
- 最低賃金の引き上げ、サービス残業の根絶、有給休暇取得の促進、ハラスメントの禁止、ジェンダー平等。
- 日朝関係の改善、交流の早期回復を政府に求める。

党派超え、県民共同の力で 県政を前に動かします

こうした提言を実現するためには、県議会でも党派を超えた共同で、自民党支配の県政に立ち向かうことが必要です。山本のびひろ県議は県民共同の力で県政を前に動かしていきます。